

# 貸借対照表

(2021年3月31日)

南九州センコー株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預金	97,866	支払手形	
受取手形	3,557,400	営業未払金	174,420,987
営業未収入金	328,553,821	1年以内返済予定の 長期借入金	
商品		未払金	97,665,570
仕掛品		リース未払金	
貯蔵品	8,445,901	リース債務	26,320,175
前払費用	17,194,886	未払法人税等	56,456,600
立替金		未払費用	79,768,895
未収入金	599,098,227	前受金	
繰延税金資産		預り金	11,622,903
その他の流動資産	9,321,192	賞与引当金	57,315,090
貸倒引当金		役員賞与引当金	4,060,000
		その他の流動負債	2,611,639
<b>流動資産計</b>	<b>966,269,293</b>	<b>流動負債計</b>	<b>510,241,859</b>
建物	23,937,456	長期借入金	
構築物	15,016,880	長期未払金	948,054
機械装置	9,414,440	長期リース債務	59,563,571
車両運搬具	203,465,337	預り保証金	
工具器具備品	6,940,094	退職給付引当金	
船舶	119,153,230	役員退職慰労引当金	
建設仮勘定		長期繰延税金負債	
		その他の固定負債	6,753,600
有形リース資産	74,117,694	<b>固定負債計</b>	<b>67,265,225</b>
<b>有形固定資産計</b>	<b>452,045,131</b>	<b>負債合計</b>	<b>577,507,084</b>
営業権		<b>純資産の部</b>	
借地権		資本金	25,000,000
電話施設利用権	1,049,696	資本準備金	
権利金	330,001	その他資本剰余金	
無形リース資産	2,954,700		
<b>無形固定資産計</b>	<b>4,334,397</b>	資本剰余金	
投資有価証券	1,200,000	利益準備金	6,250,000
長期貸付金		その他利益剰余金	875,866,030
保証金	28,931,010	別途積立金	16,900,000
破産債権更生債権		繰越利益剰余金	858,966,030
その他の投資	10,468,121	利益剰余金	882,116,030
長期繰延税金資産	31,321,458	自己株式	
固定性貸倒引当金	△ 9,848,121	<b>株主資本計</b>	<b>907,116,030</b>
投資等計	62,072,468	その他有価証券評価差額金	98,175
<b>固定資産計</b>	<b>518,451,996</b>	評価・換算差額等計	98,175
繰延資産		<b>純資産合計</b>	<b>907,214,205</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,484,721,289</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,484,721,289</b>

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの …… 期末日の市場価額等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商 品 …… 個別法に基づく原価法

貯 蔵 品 …… 移動平均法に基づく原価法

#### 3 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法  
但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法  
但し、電話施設利用権は非償却資産です。

リ ー ス 資 産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産、  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員賞与引当金 …… センコー(株)からの出向役員に対する年間賞与を月次均等で計上しております。

#### 5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

II 当期純利益金額 147,833,681円